

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 雅弘
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	27,400,541	28,136,008	35,801,556
経常利益 (千円)	727,654	1,174,894	867,839
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	485,459	776,360	548,539
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	510,851	790,110	585,780
純資産額 (千円)	8,176,768	11,031,401	9,308,083
総資産額 (千円)	18,193,771	20,486,842	18,524,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.39	131.56	105.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.08	130.91	105.25
自己資本比率 (%)	44.8	53.7	50.0

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	26.50	28.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、(株)ピックルスコーポレーション西日本を新たに設立したため、子会社が1社増加しました。また第2四半期連結会計期間において、県西中央青果(株)の株式を全て売却したため、子会社が1社減少しました。この結果、平成29年11月30日現在において、当社グループは当社、子会社13社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

なお、平成29年11月2日を払込期日とする公募による自己株式の処分(一般募集)に伴い、東海漬物株式会社は、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ・企業買収について

当社グループは、成長戦略のひとつとして、既存事業及び関連事業分野における企業買収を検討・実施しており、これにより企業価値の向上と成長の加速を目指しております。

企業買収の実施に当たっては、事前に十分な調査及び検討を行っておりますが、企業買収後における事業環境の変化等、想定外の事態が発生し、計画どおりに業績が推移しないことなどにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

#### (株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年10月6日開催の取締役会において、新設分割により設立される株式会社手柄食品の全株式を取得することを決議し、同日付けで手柄食品株式会社(平成29年12月1日付で株式会社手柄食品から商号変更)と株式譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善がみられ、雇用環境も堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界情勢の不確実性や、東アジアでの地政学的リスクの高まり等により先行きは不透明な状況であり、さらに個人消費も節約志向から伸び悩む状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、少子高齢化の影響等から市場規模の大きな成長は見込めないなか、消費者の安全・安心への関心が高い状況であり、さらに低価格志向が続いております。そのため、フードディフェンス等による安全・安心への取り組みや、原料価格の高騰、企業間競争への対応等が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、広告宣伝活動及び売り場提案等の販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。販売促進活動の一環として、「もっと！ご飯がススム 日本の美味しい本格食材プレゼントキャンペーン」と題し、ご飯がススムシリーズを対象にキャンペーンを実施しております。

製品開発面では、当社独自の乳酸菌を使用した「香りほのか ゆず大根」や、液切りの手間のかからない製品として「おかず松前白菜」・「おかずピリ辛大根」等の新商品の開発や、「ご飯がススム 松前キムチ」等の既存商品のリニューアル等も行い、販売しております。

売上高は、キムチ製品などが好調に推移したことにより増収となりました。利益については、第1四半期は原料高騰の影響がありましたが、第2四半期以降は、原料が比較的安定した価格で調達できたことから、営業利益、経常利益ともに増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は28,136百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1,096百万円（前年同期比65.0%増）、経常利益は1,174百万円（前年同期比61.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は776百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,962百万円増加し、20,486百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,392百万円、受取手形及び売掛金が232百万円及び建設仮勘定が346百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて239百万円増加し、9,455百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が314百万円、流動負債のその他が592百万円それぞれ増加したことと、短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が365百万円及び長期借入金が101百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて1,723百万円増加し、11,031百万円となりました。これは主に資本剰余金が652百万円、利益剰余金が647百万円それぞれ増加したことと、自己株式が411百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は224百万円であります。

## (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
佐賀工場	佐賀県 三養基郡 みやき町	生産設備 (建屋、生産機械)	1,400	125	自己資金及び自己株式処分資金	平成29年 3月	平成30年 3月	日産5万 バック
千葉工場	千葉県 八街市	生産設備 (増床)	370	204	自己資金及び自己株式処分資金	平成28年 12月	平成30年 3月	日産2万 バック増加
宮城ファクトリー	宮城県 加美郡 加美町	生産設備 (増床、排水処理施設)	410	14	自己資金及び自己株式処分資金	平成29年 3月	平成30年 9月	日産2万 バック増加
中京工場	愛知県 瀬戸市	生産設備 (増床)	410	-	自己資金及び自己株式処分資金	平成29年 3月	平成31年 3月	日産2万 バック増加
福島工場	福島県 本宮市	生産設備 (増床)	50	0	自己資金及び自己株式処分資金	平成29年 3月	平成30年 4月	保管スペース拡大
湘南ファクトリー	神奈川県 平塚市	生産設備 (排水処理施設)	35	-	自己資金及び自己株式処分資金	平成29年 4月	平成30年 4月	50t/日処理能力増加

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 関西地区の新工場建設計画は会社取得による方法により、平成30年2月期に向け引き続き進行中でありませ

3 大宮ファクトリーにおける生産設備(設備改修)に関する設備投資(投資金額15百万円)については、平成29年5月に完了しております。

4 前連結会計年度末から以下のとおり変更しております。

佐賀工場 投資予定金額 総額 1,400百万円 既支払額 125百万円

完了予定 平成30年3月

千葉工場 投資予定金額 総額 370百万円 既支払額 204百万円

宮城ファクトリー 投資予定金額 総額 410百万円 既支払額 14百万円 完了予定 平成30年9月

中京工場 投資予定金額 総額 410百万円 完了予定 平成31年3月

福島工場 投資予定金額 既支払額 0百万円

5 九州工場は佐賀工場に名称を変更しております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(注) 平成29年11月6日に、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部指定となりました。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	6,398,000	-	740,900	-	707,674

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年8月31日現在の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,841,800	58,418	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	58,418	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビックルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台3 -18-3	554,800	-	554,800	8.67
計	-	554,800	-	554,800	8.67

(注) 平成29年11月2日を払込期日とする公募による自己株式554,800株の処分を行いました。この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は176株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,812,547	4,205,427
受取手形及び売掛金	3,470,228	3,702,777
商品及び製品	216,044	277,311
仕掛品	44,989	57,955
原材料及び貯蔵品	259,916	296,328
繰延税金資産	58,428	58,953
その他	117,245	57,522
貸倒引当金	2,875	156
<b>流動資産合計</b>	<b>6,976,526</b>	<b>8,656,118</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,528,320	2,391,885
機械装置及び運搬具(純額)	808,723	961,964
土地	6,422,547	6,412,925
リース資産(純額)	84,739	69,011
建設仮勘定	1,582	347,639
その他(純額)	34,960	34,819
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,880,873</b>	<b>10,218,245</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	917,636	840,674
その他	40,247	53,436
<b>無形固定資産合計</b>	<b>957,883</b>	<b>894,110</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	424,742	449,332
繰延税金資産	173,097	159,811
その他	112,253	110,318
貸倒引当金	1,145	1,093
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>708,948</b>	<b>718,369</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,547,705</b>	<b>11,830,724</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,524,231</b>	<b>20,486,842</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,788,995	3,103,718
短期借入金	1,875,000	1,775,000
1年内返済予定の長期借入金	1,334,834	969,317
リース債務	29,687	25,755
未払法人税等	113,159	146,945
賞与引当金	101,860	45,948
役員賞与引当金	49,600	-
その他	949,297	1,542,127
流動負債合計	7,242,434	7,608,812
固定負債		
長期借入金	1,148,054	1,046,824
リース債務	44,019	25,027
繰延税金負債	14,098	18,176
退職給付に係る負債	327,069	357,197
負ののれん	247,144	218,988
その他	193,328	180,415
固定負債合計	1,973,714	1,846,629
負債合計	9,216,148	9,455,441
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	1,455,490	2,107,664
利益剰余金	7,388,174	8,036,023
自己株式	411,493	131
株主資本合計	9,173,071	10,884,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,786	110,344
その他の包括利益累計額合計	97,786	110,344
新株予約権	20,345	32,152
非支配株主持分	16,879	4,449
純資産合計	9,308,083	11,031,401
負債純資産合計	18,524,231	20,486,842

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	27,400,541	28,136,008
売上原価	21,470,756	21,457,587
売上総利益	5,929,785	6,678,421
販売費及び一般管理費	5,265,519	5,582,136
営業利益	664,265	1,096,285
営業外収益		
受取利息	5	443
受取配当金	3,804	4,150
負ののれん償却額	28,155	28,155
持分法による投資利益	-	2,311
受取賃貸料	32,752	33,400
事業分量配当金	5,483	5,843
その他	25,345	34,550
営業外収益合計	95,546	108,855
営業外費用		
支払利息	8,413	6,091
持分法による投資損失	452	-
賃貸費用	21,231	18,738
支払手数料	-	5,416
その他	2,060	-
営業外費用合計	32,157	30,246
経常利益	727,654	1,174,894
特別利益		
補助金収入	68,276	21,583
特別利益合計	68,276	21,583
特別損失		
固定資産処分損	6,688	4,288
関係会社株式売却損	-	17,492
特別損失合計	6,688	21,780
税金等調整前四半期純利益	789,242	1,174,697
法人税等	296,906	397,144
四半期純利益	492,336	777,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,876	1,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	485,459	776,360

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	492,336	777,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,515	12,557
その他の包括利益合計	18,515	12,557
四半期包括利益	510,851	790,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,902	788,918
非支配株主に係る四半期包括利益	6,948	1,191

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)ビックルスコーポレーション西日本を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、県西中央青果(株)は、株式の全てを売却したため、第2四半期連結会計期間末より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	388,784千円	383,824千円
のれんの償却額	68,720	76,962
負ののれん償却額	28,155	28,155

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	85,620	17	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	128,512	22	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年11月2日を払込期日とする公募による自己株式の処分(一般募集)等を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が652,173千円増加、自己株式が411,362千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,107,664千円、自己株式が131千円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円39銭	131円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	485,459	776,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	485,459	776,360
普通株式の期中平均株式数(株)	5,036,480	5,901,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円08銭	130円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,277	29,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は平成29年10月6日開催の取締役会において、手柄食品株式会社(平成29年12月1日付で株式会社手柄食品から商号変更)が漬物の製造及び販売事業を承継させるために行う平成29年12月1日付新設分割により設立される株式会社手柄食品の全ての株式について取得することを決議しました。

なお、平成29年12月1日付で、当社は同株式を取得し子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社手柄食品

事業の内容：漬物の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

手柄食品株式会社は、兵庫県を中心に漬物の製造及び販売を行っており、株式会社手柄食品をグループに加えることにより、関西地区の生産能力強化及び関西地区の売り上げ拡大を図ることができると判断し、本株式取得を実施することいたしました。

企業結合日

平成29年12月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社手柄食品

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	290,000千円
取得原価		290,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月12日

株式会社ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。